

モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (毎月決算型) (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として米ドル建投資証券への投資を通じ、米ドル建ての短期高利回り社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年1月16日～2025年7月15日

第55期	決算日：2025年2月17日	
第56期	決算日：2025年3月17日	
第57期	決算日：2025年4月15日	
第58期	決算日：2025年5月15日	
第59期	決算日：2025年6月16日	
第60期	決算日：2025年7月15日	
第60期末 (2025年7月15日)	基準価額	8,966円
	純資産総額	378百万円
第55期～ 第60期	騰落率	0.9%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

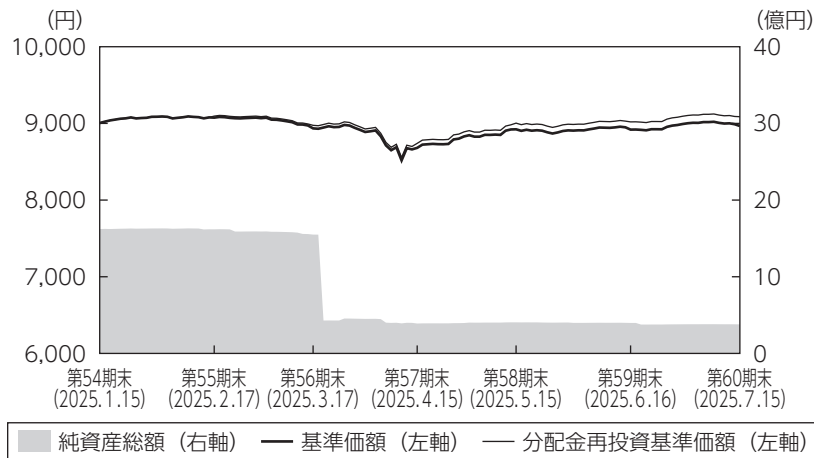
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第55期首： 9,005円
第60期末： 8,966円
（既払分配金120円）
騰 落 率： 0.9%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、信用スプレッド（利回り格差）が小幅に拡大したものの、ハイイールド債券の利息収入などのプラス要因が上回り、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ ボンド・ファンド クラスZM	4.0%
D I AMマネーマザーファンド	0.2%

(注) USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZMの騰落率は米ドルベースで、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。なお、当作成期の米ドルのT T M（東京の対顧客電信売買相場の仲値）の騰落率は△6.6%となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第55期～第60期 (2025年1月16日 ～2025年7月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.534%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,942円です。
(投信会社)	(17)	(0.191)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.327)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.055	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.027)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(2)	(0.026)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	53	0.588	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

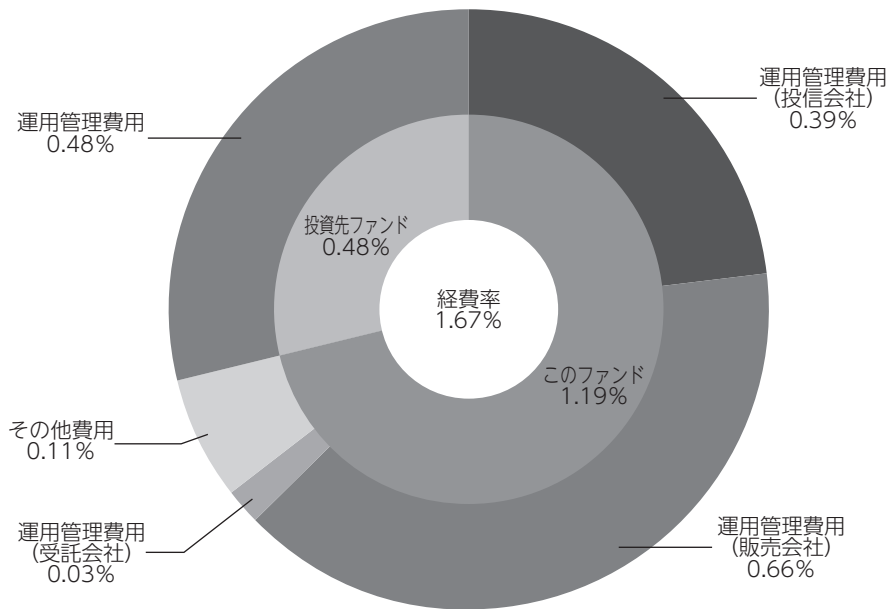
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.67%です。



経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）（①+②）	1.67%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

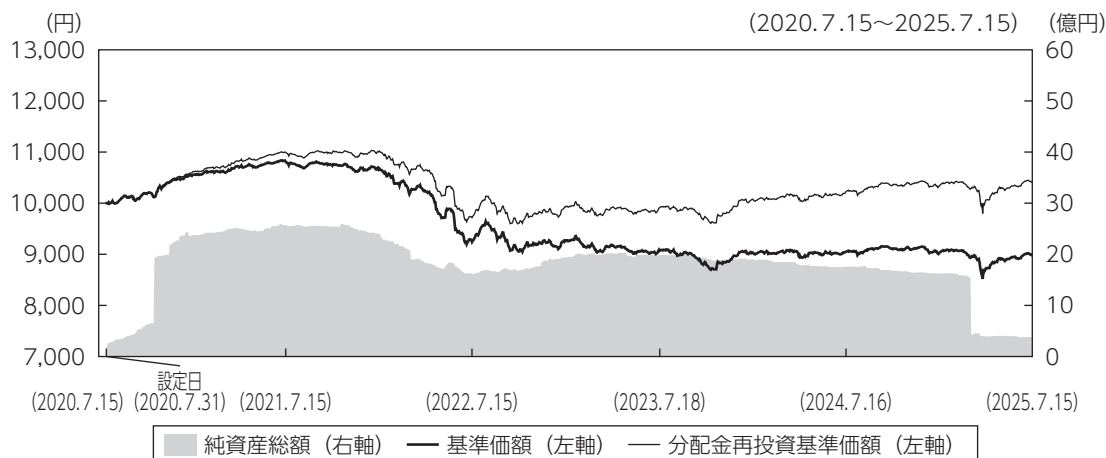
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2020年7月31日 設定日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,810	9,242	9,068	9,050	8,966
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	340	360	300	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.9	△11.6	2.0	3.2	1.7
純資産総額 (百万円)	192	2,569	1,614	1,983	1,755	378

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

作成期初から2025年3月にかけて比較的堅調に推移しましたが、4月上旬にトランプ大統領の関税発表を受け、一時ハイイールド債券の信用スプレッド（利回り格差）が大きく拡大する場面が見られました。その後は一段の状況悪化が避けられるとの見方が広がり、信用スプレッドは縮小しました。金利は作成期を通して見ると概ねレンジ内での推移となったことから、ハイイールド債券市場は上昇して作成期末を迎えました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは0.25%近辺で始まり、当作成期末にかけて概ね上昇傾向で推移しました。日銀は2025年1月に政策金利を0.25%から0.50%に引き上げました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ＵＳドルー・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスＺＭの組入比率は原則として高位を維持し、ＤＩＡＭマネーマザーファンドへの投資も行いました。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

●ＵＳドルー・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスＺＭ

ミドルマーケットの発行体*のハイイールド債券へ注目して運用しました。格付別構成比率は、ベンチマークに対してはＢＢ格をアンダーウェイトとし、Ｂ格をオーバーウェイトとしました。業種別では、通信セクターをベンチマークに対してアンダーウェイトとする方針を継続しました。また、消費セクターのオーバーウェイトを縮小しました。

※通常のハイイールド債券の発行体と比較して、相対的に債券の総発行額が少額の発行体を指します。

●ＤＩＡＭマネーマザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2025年1月16日 ～2025年2月17日	2025年2月18日 ～2025年3月17日	2025年3月18日 ～2025年4月15日	2025年4月16日 ～2025年5月15日	2025年5月16日 ～2025年6月16日	2025年6月17日 ～2025年7月15日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.22%	0.22%	0.23%	0.22%	0.22%	0.22%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,355円	1,368円	1,382円	1,402円	1,415円	1,432円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZMを高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、D I AMマネーマザーファンドへの投資も行います。原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZM

貿易、移民、税制などに関する不確実性の高まりに加え、インフレの高止まり、経済成長の鈍化などを背景として、ハイイールド債券市場の信用スプレッドは一時的に拡大する可能性があります。他方、ハイイールド債券市場の利回りは魅力的で、発行体のファンダメンタルズが良好であること等がサポートになると見ています。発行体のクレジット分析に注力し、魅力的なリターン創出に努める方針です。

●D I AMマネーマザーファンド

日銀は2025年6月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確実性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなるが見込まれます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用をめざします。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

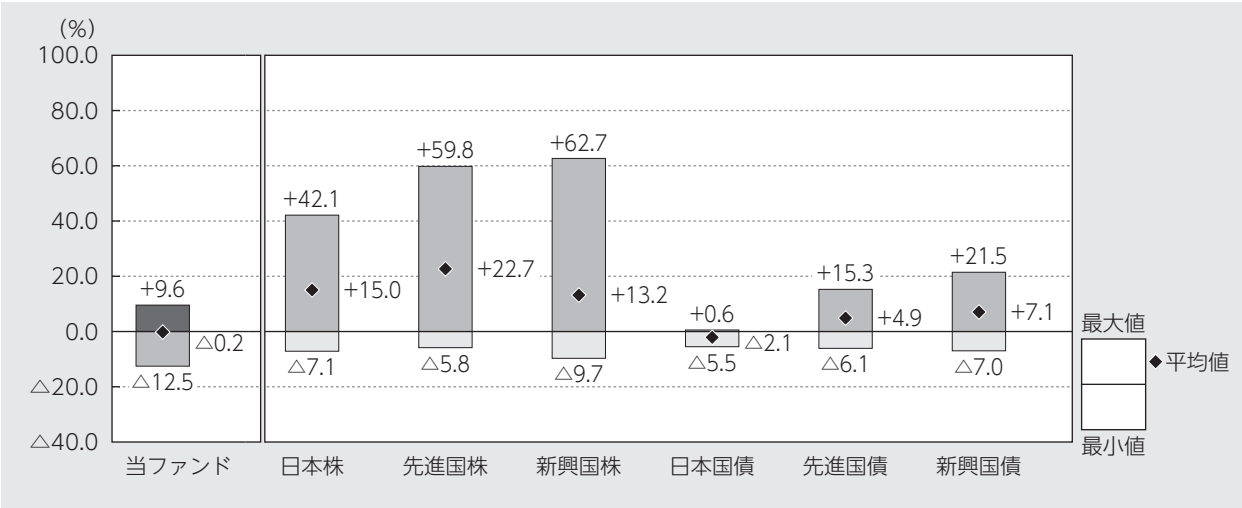
（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2020年7月31日から2030年7月12日までです。
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	主として、以下の投資信託証券に投資します。 ・ルクセンブルグ籍外国投資法人　USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド　クラスZM　米ドル建投資証券（以下、「ハイイールド・ファンド」といいます。） ・DIAMマネーマザーファンド受益証券
運 用 方 法	ハイイールド・ファンドは主として米ドル建ての短期高利回り社債に投資を行います。 当ファンドにおけるハイイールド・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。 原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 ※第1期（2020年8月17日）から第3期（2020年10月15日）までの決算は収益分配を行いません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド：2021年7月～2025年6月
代表的な資産クラス：2020年7月～2025年6月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年7月15日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：2ファンド）

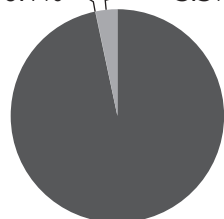
	第60期末
	2025年7月15日
USドル・ショート・デューレーション・ハイイールド・ ボンド・ファンド クラスZM	96.7%
D I AMマネーマザーファンド	0.1
その他	3.2

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

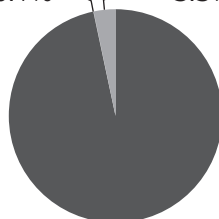
親投資信託受益証券 0.1%
その他 3.3%



外国投資証券
96.7%

◆国別配分

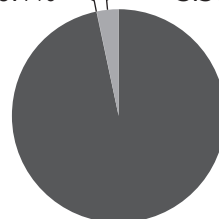
日本 0.1%
その他 3.3%



ルクセンブルグ
96.7%

◆通貨別配分

日本・円 0.1%
その他 3.3%



アメリカ・ドル
96.7%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

（注3）実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っています。

純資産等

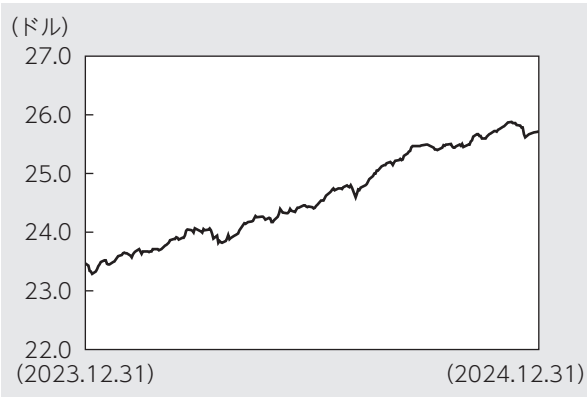
項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2025年2月17日	2025年3月17日	2025年4月15日	2025年5月15日	2025年6月16日	2025年7月15日
純資産総額	1,618,393,436円	1,549,919,703円	390,067,148円	405,484,589円	397,586,801円	378,851,461円
受益権総口数	1,783,294,720口	1,734,669,857口	449,325,137口	454,419,700口	445,775,822口	422,559,241口
1万口当たり基準価額	9,075円	8,935円	8,681円	8,923円	8,919円	8,966円

（注）当作成期間（第55期～第60期）中における追加設定元本額は32,881,826円、同解約元本額は1,411,346,068円です。

組入ファンドの概要

【USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZM】（計算期間 2024年1月1日～2024年12月31日）

◆基準価額の推移



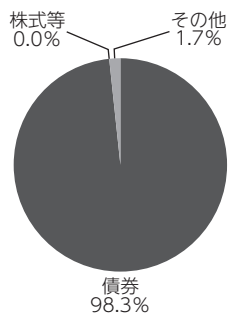
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP 0.000% 25/11/15	アメリカ・ドル	1.5%
SUGARHOUSE HSP GAMING PROP MEZZ LP 5.875% 25/05/15	アメリカ・ドル	1.4
TOWNSQUARE MEDIA INC 6.875% 26/02/01	アメリカ・ドル	1.4
FERRELLGAS LP 5.875% 29/04/01	アメリカ・ドル	1.4
GLOBAL PARTNERS LP 7.000% 27/08/01	アメリカ・ドル	1.3
ARCHES BUYER INC 6.125% 28/12/01	アメリカ・ドル	1.2
WASTE PRO USA INC 5.500% 26/02/15	アメリカ・ドル	1.2
CCO HOLDINGS LLC 4.500% 30/08/15	アメリカ・ドル	1.2
CTR PARTNERSHIP LP 3.875% 28/06/30	アメリカ・ドル	1.1
VISTAJET MALTA FINANCE PLC 7.875% 27/05/01	アメリカ・ドル	1.1
組入銘柄数	152銘柄	

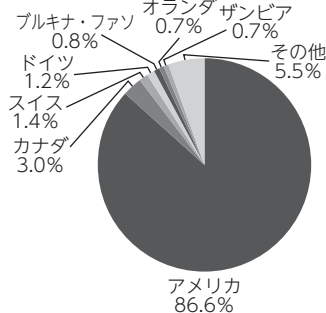
◆1口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

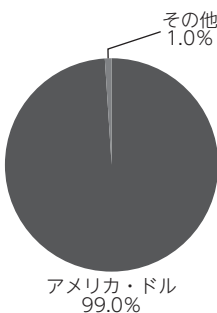
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はUSドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZMの計算期間（決算日が休日の場合は前営業日まで）のものです。また、分配金を再投資したものととしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、USドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンドの決算日（決算日が休日の場合は前営業日）現在の状況を表示しております。

(注3) 比率はUSドル・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

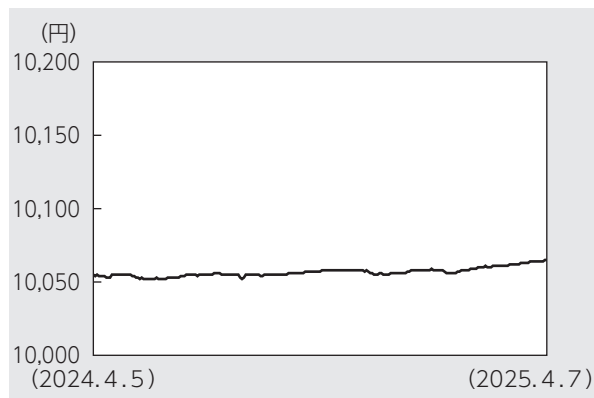
(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 資産別配分の株式等には新株予約権付社債等が含まれる場合があります。

(注7) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、運用会社であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【D I AMマネーマザーファンド】（計算期間 2024年4月6日～2025年4月7日）

◆基準価額の推移



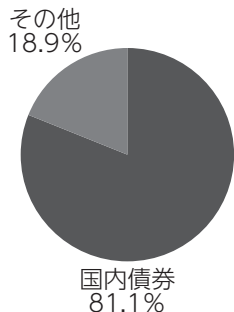
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 2 8 9 回 国庫短期証券	日本・円	12.9%
1 2 8 3 回 国庫短期証券	日本・円	10.3
1 2 6 7 回 国庫短期証券	日本・円	10.3
1 2 9 0 回 国庫短期証券	日本・円	10.3
1 2 9 1 回 国庫短期証券	日本・円	10.3
1 2 8 0 回 国庫短期証券	日本・円	7.7
1 2 7 9 回 国庫短期証券	日本・円	7.7
4 5 7 回 利付国庫債券（2年）	日本・円	5.1
1 2 6 1 回 国庫短期証券	日本・円	2.6
1 2 4 4 回 国庫短期証券	日本・円	2.6
組入銘柄数	11銘柄	

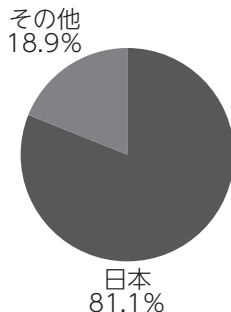
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

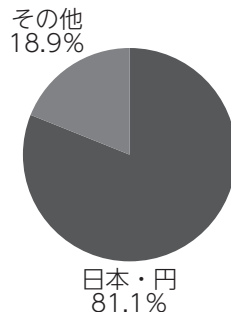
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income ＬＬＣが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

